

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ひらまつ 上場取引所 東
 コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部執行役員 (氏名) 服部 亮人 TEL 03-5793-8818
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,331	1.1	△46	—	△62	—	△69	—
2024年3月期第1四半期	3,296	14.4	△13	—	△34	—	△42	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △57百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.99	—
2024年3月期第1四半期	△0.61	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,515	4,289	19.8
2024年3月期	21,872	4,347	19.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,267百万円 2024年3月期 4,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,428	△15.9	△99	—	△146	—	1,261	—	17.88
通期	10,441	△24.7	280	5.2	217	23.7	1,609	—	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	74,740,400株	2024年3月期	74,740,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,159,089株	2024年3月期	4,159,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	70,581,311株	2024年3月期1Q	70,630,128株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復が見られました。また、昨年から続くインバウンド需要や個人の消費意欲が下支えとなり、高付加価値商品・サービスに関連する消費は堅調に推移しました。一方、円安傾向の継続や労働力不足の進行、世界的な政情不安、資源・エネルギー価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは顧客に寄り添った価値の提供による機会創出をはじめ、単価アップや集客増に向けた徹底した創意工夫、インバウンド需要の積極的な取り込みなどを行った結果、2024年3月末に退店した「アルジェント」（銀座）の影響があったものの、売上は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

利益面においては、増収効果に加え、高騰する原材料やエネルギーコスト等の影響をしっかりとコントロールした結果、営業利益、経常利益、当期利益共に計画比損失減となりましたが、前年同期比においては、前期より人員の増強を図ってきたことに加え、新入社員の採用人数を前年に比べ増加させたこと等により人件費が増加し、損失増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,331百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失46百万円（前年同期は営業損失13百万円）、経常損失62百万円（前年同期は経常損失34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（レストラン事業）

当第1四半期連結累計期間におけるレストラン事業の売上高は2,209百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は183百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

2024年3月31日に退店したレストラン「アルジェント」（銀座）の影響等により減収となりましたが、付加価値の最大化に向けた戦略投資として前期に改装を実施した「リストランテASO」及び「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）が好調に推移したことに加え、集客機会となる新たな価値作りのパーティ開催や、メニュー構成の変更、高単価ワインペアリングの提案など、細かな施策の積み重ねにより売上アップにつなげたこと、また、宝飾メーカーやブランド企業の大規模パーティが増加したことなどにより、既存店の売上は計画並びに前年同期を上回る結果となりました。

婚礼営業につきましては、改装により休業していた「リストランテASO」（代官山）の営業再開等により既存店の婚礼件数が伸びたことに加え、料飲の提案をはじめ、こだわりの高単価商品を提案するなど、顧客ニーズに合わせた施策を網羅的に展開することで、人数減の影響から減少傾向にある組単価を高く維持することができ、既存店売上は計画並びに前年同期を上回る結果となりました。

利益面においては、増収効果に加え、コストコントロールにより、営業利益は計画比増益となりましたが、前年同期比においては、退店による減収の影響に加え、前期より進めてきた人員増強による人件費増加などの影響により減益となりました。

（ホテル事業）

当第1四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高は1,070百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。なお、GOP（販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益）につきましては、215百万円（前年同期比8.1%減）となっております。

リピーターの需要を確実に集客していることに加え、円安の影響によるインバウンド需要が伸び、外国人観光客を中心に長期滞在の利用が増えていることや、法人営業強化による富裕層団体利用を取り込んだことで、稼働および単価がアップし、売上は、計画並びに前年同期を上回る結果となりました。各ホテルにおいては、地産地消の料理に加え、地域と連携した商品を開発し、魅力ある体験を提案できる価値作りを進めており、その結果として全店でリピート率が伸びる傾向となり、安定した予約の確保に繋がっております。また、インバウンドについては、京都の他、箱根仙石原、熱海、軽井沢御代田における影響が大きく、アジア圏を中心に、ヨーロッパ、アメリカから

のお客様も増える傾向にあり、連泊利用やスイートルームの利用が増えることで、稼働率の上昇に加え、前年を上回る単価に繋がっております。

利益面においては、増収効果により営業利益は計画比損失減となりましたが、前年同期比においては、前期より進めてきた人員増強による人件費増加などの影響により損失増となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は51百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は10百万円(前年同期比11.1%減)となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高51百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益17百万円(前年同期比23.8%増)と増収増益となっております。

オンライン販売においては、引き続きプレミアムシャンパーニュセットやブルゴーニュ醸造地のワインセットなどの高価格帯商品の人気があり、セット販売の施策が堅調に推移しております。また、「カフェ・ミケランジェロ」のライセンス1号店「アルベルゴ・カフェ・ミケランジェロ」(難波)等の業務委託収入が営業利益を押し上げる要因となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、21,515百万円となりました。これは主に、売掛金が232百万円減少、有形固定資産が138百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、17,226百万円となりました。これは主に、リース債務が87百万円減少、未払金が87百万円減少、未払費用が66百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、4,289百万円となりました。これは主に、利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、2024年6月21日に公表いたしました「固定資産の譲渡による特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630,366	5,586,945
売掛金	859,622	627,124
原材料及び貯蔵品	1,451,020	1,478,046
その他	432,909	394,013
貸倒引当金	△3,263	△3,175
流動資産合計	8,370,655	8,082,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,601,516	10,483,101
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,026,627	1,007,004
有形固定資産合計	12,393,107	12,255,069
無形固定資産		
投資その他の資産	28,568	86,462
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,064,757	1,065,211
その他	13,858	25,750
投資その他の資産合計	1,078,616	1,090,962
固定資産合計	13,500,292	13,432,493
繰延資産		
新株予約権発行費	1,028	261
社債発行費	303	-
繰延資産合計	1,332	261
資産合計	21,872,280	21,515,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,528	760,119
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	14,423,881
未払法人税等	32,424	8,106
契約負債	389,443	358,820
資産除去債務	-	389,549
その他	1,165,428	952,135
流動負債合計	2,420,825	16,992,612
固定負債		
長期借入金	14,423,881	-
資産除去債務	602,936	214,094
その他	77,575	19,880
固定負債合計	15,104,392	233,975
負債合計	17,525,217	17,226,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,658,519	7,658,519
利益剰余金	△1,474,487	△1,544,314
自己株式	△2,066,387	△2,066,387
株主資本合計	4,217,644	4,147,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,898	119,784
その他の包括利益累計額合計	107,898	119,784
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	4,347,062	4,289,121
負債純資産合計	21,872,280	21,515,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,296,631	3,331,866
売上原価	1,390,263	1,428,754
売上総利益	1,906,368	1,903,111
販売費及び一般管理費	1,919,551	1,949,822
営業損失(△)	△13,183	△46,710
営業外収益		
受取利息	-	0
業務受託料	3,151	3,903
受取賃貸料	3,761	6,080
その他	2,778	12,782
営業外収益合計	9,692	22,766
営業外費用		
支払利息	20,502	26,139
社債利息	127	232
為替差損	7,177	8,440
その他	3,546	3,589
営業外費用合計	31,353	38,401
経常損失(△)	△34,844	△62,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,844	△62,345
法人税、住民税及び事業税	8,106	8,106
法人税等調整額	-	△623
法人税等合計	8,106	7,482
四半期純損失(△)	△42,950	△69,827
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,950	△69,827

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△42,950	△69,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,662	11,886
その他の包括利益合計	△20,662	11,886
四半期包括利益	△63,613	△57,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,613	△57,941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	2,199,058	984,752	3,183,811	—	—	3,183,811
物販その他等	32,113	33,403	65,516	47,303	—	112,820
顧客との契約から 生じる収益	2,231,172	1,018,155	3,249,327	47,303	—	3,296,631
外部顧客への売上高	2,231,172	1,018,155	3,249,327	47,303	—	3,296,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	21,208	△21,208	—
計	2,231,172	1,018,155	3,249,327	68,511	△21,208	3,296,631
セグメント利益又は損失 (△)	258,699	△20,157	238,542	11,880	△263,606	△13,183

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去10,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,360千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	2,169,705	1,039,557	3,209,262	—	—	3,209,262
物販その他等	40,212	30,722	70,935	51,668	—	122,603
顧客との契約から 生じる収益	2,209,918	1,070,279	3,280,197	51,668	—	3,331,866
外部顧客への売上高	2,209,918	1,070,279	3,280,197	51,668	—	3,331,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,209,918	1,070,279	3,280,197	51,668	—	3,331,866
セグメント利益又は損失 (△)	183,976	△37,067	146,908	10,559	△204,177	△46,710

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去7,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,237千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	193,992千円	185,763千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2023年3月期まで継続して経常損失を計上しており財務制限条項に抵触している状況にありました。このような状況に対応するため、アフターコロナを見据えた様々な施策を推進したことなどにより2024年3月期の連結業績は、営業利益266百万円、経常利益175百万円と、5期ぶりの黒字化を達成することができました。また、2024年3月27日公表の「当社保有ホテル資産の譲渡に関する売買契約及びホテル運営に関する運営委託契約の締結並びに資本業務提携解消に関するお知らせ」の通り、2024年7月1日付で、ホテル資産の譲渡で得られた資金の一部にて財務制限条項に抵触している借入金を返済いたしました。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。